

学校経営のポイント

“暴力行為件数”の増加 小学校急増への対応

若井 彌一

文科省（文部科学省）が11月20日に公表した、平成19年度の児童・生徒の「問題行動」に関する調査結果によれば、全国の小・中・高校計39,025校を対象にした調査で、小学校5,214件、中学校36,803件、高校10,739件の暴力行為が発生していたという（11月20日『毎日新聞』報道）。

「平成19年度調査結果」の注目すべき点

調査は毎年度実施されてきており、この調査結果は、各学校での生徒指導上の取組み、各教育委員会での生徒指導にかかる行政施策の展開にとって有益な参考資料とされているものである。

今回の公表内容については、11月20日付け文科省HP「平成19年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』について」で知ることができるので、各学校で校内研修等に活用していきたい。

さて、公表された調査結果によれば、「調査結果の主な特徴」として、次の4項目が掲げられている。

暴力行為の発生件数は、約5万3,000件と、小・中・高等学校のすべての学校種で過去最高の件数にのぼること。

いじめの認知件数は、約10万1,000件と、前年度（約12万5,000件）よりも約2万4,000件減少しているが、依然として相当数にのぼること。

高校における不登校者数は、約5万3,000人（前年度約5万8,000人）、中途退学者数は約7万3,000人と（前年度約7万7,000人）と、近年減少傾向にあるが、なお相当数にのぼること。

自殺した児童・生徒が置かれていた状況として、「いじめの問題」があったケースが5人（前年度6人）が計上されていること。

文科省としては、これら4項目にとくに注目してほしいと考えているものであろう。

これら4項目のうち、暴力行為発生件数の増加は、2年度間の推移としてみても顕著である。各学校においても、とくに前年度比で増加している学校では、なぜ、そのような結果となっているのか、また、さらに増加するという結果にならないようにするには、生徒指導上の重点的取組みとして何が必要かを検討し、可能なものから実践に移していきたい。

児童・生徒を死に追いやる事態の防止

上掲4項目のうち、自殺は、数的に5人であり、軽く見られる可能性があるため、ここであえて強調しておきたい。

学校として、将来のある子どもが、いじめがらみで死に追いつめられていく事態は、全力を尽くして防がなくてはならない。この取組みは、臨時的な呼びかけなどだけでは十分な効果をあげることができない。ふだんの学校教育の活動全体を通して、さまざまな指導・学習場面を活用して、生きていくことの積極的意義を考えさせ、理解を深め、生きる意欲を強化することに努めなくてはならない。

死に至る最悪自体に陥ってしまった場合、その後の学校側の説明は、仮りに筋が通っていたとしても、被害児童・生徒の保護者等に対しては、ほとんど説得力を持ち得ないものとなる。

秋葉原殺人事件、元厚労省事務次官等の殺傷事件にみられる他人の生命軽視傾向を直視して、学校教育では保護者・地域住民への理解と協力を得て、「生命の尊重」を促す指導の充実にさらに努めていきたいものである。

（わかい・やいち = 上越教育大学大学院教授・附属図書館長）

●最新刊好評発売中！

清水俊彦【編】

定価 2,520 円

教育開発研究所

『教員免許更新制の概要とポイント』

■好評発売中！

4月から実施の「指導改善研修」、免許更新制導入等へ万全の対応を！

『教員の養成・免許・採用・研修』若井彌一編著 A5判 370頁 定価 3570円